

『ジリツ』

1979年、とある町で「改革派」と称された市長が当選しました。その町はエネルギー革命の煽りを受け、炭鉱が閉鎖し、人口が急速に減っていました。市長は国からの補助金を当てに次々と博物館やスキー場を開き、観光客の獲得を目指しました。しかし採算を度外視した運営はやがて限界が見え、人口がますます減り財政はさらに苦しくなりました。それでも、議会は行政の暴走を止められず、住民が全く気付かぬうちに財政赤字は市の予算の9倍にもなっていました。現在その町では全国最高の税金と全国最低の行政サービスが住民に押し付けられ、人口は1万人を切っています。この町の名前は北海道夕張市。現在全国で唯一の財政再建団体とされた自治体です。夕張は危機を迎えたとき、行政が対応を誤り、議会がそれを放置し、結果住民がその付けを払っているのです。

時は移ろい2015年。先進国最速の少子高齢化による人口減少が進む中、2050年までに半数の自治体が消滅するという予測すら出ました。また過疎地に限らず、都市圏の自治体も人口の急速な減少や、企業の撤退が相次ぐと予測されています。かつての夕張が直面した危機に全国が直面し、その対応を誤れば、夕張のような光景は全国で珍しくなくなるのです。

ところがその危機に対応する肝心の地方行政ならびに地方議会の仕事ぶりはどうでしょうか。行政は地方創生の名の下に国の補助金でゆるキャラやB級グルメの開発に熱を上げるばかり。行政をチェックすべき議会は、セクハラ野次に号泣会見、LGBTへの偏見ツイートなど期待を裏切り続けています。お粗末な政治の責任はいずれ私たち住民に降りかかります。自分の暮らす町を夕張のようにしないために、重要なこと。それは夕張が危機を前にして行えなかった、行政が国から自立して限られた予算を適切に使用し、議会が行政をしっかりと監督するという、地方自治の本来のあり方を実現することではないでしょうか。本弁論で私は、これからも自治体が自分の力で、持続的に、住民のニーズを反映した政治を行っていくための抜本的な改革を提案します！

まず地方自治体はどのような役割を果たすべきか、どのような状況におかれているかを見ていきましょう。地方自治体を持つ政策の決定機関として、首長を中心とした地方行政と、条例の制定や行政の監視といった役割を担う地方議会があります。そして地方行政の役割は都市計画、教育、医療など多岐にわたり、公共サービスの7割が実行主体は地方自治体なのです。また地方議会も住民から選出された代表によって議論が行われる場であり、住民のための政治を実現するために極めて重要な役割をはたしています。

近年、地方分権の潮流の中で、地方自治体は以前に比べ、国から権限や財源が付与され、自由に政治を行うことができるようになりました。この改革の狙いは、国の財政再建を図ると同時に、少子高齢化で難しいかじ取りが迫られる時代に、地域の特性や住民のニーズを踏まえて各自治体により迅速かつ柔軟な対応ができるようにすることでした。ではその結果はいかなるものでしょうか。まずは地方行政の実態から見ていきましょう。地方

行政は地方分権改革の潮流の中で、民間企業のような効率的な自治体運営を行う NPM（ニュー・パブリック・マネジメント）の考え方のもと、自治体改革を進め、独自の活動を行い成功するような事例も出てきています。そういった状況の一方、2009年のPHP研究所の調査によると自治体の首長や職員の75%が「国の権限が強く、独自の行政が行うことができない」「住民ニーズを把握しているものの、実際に政策に移せていない」と答えしており、これは地方の中小自治体でその傾向がさらに強く残っている実態にあるのです。

地方議会は行政以上に悲惨な現状にあります。半数以上の自治体で首長の提案に対する否決や修正が4年間でゼロ。議員の提案した条例が一本もない自治体は90%にも上ります。住民の意見を代表し、議論をするという役割が全く果たされていない状況なのです。このような地方議会の体たらくから、国民の7割は自分の自治体の議会の働きに不満があるとしているのです。

このように地方自治体は法的にその自主的な取り組みがより保証されてきているのにもかかわらず、行政は十分にそれを活かしてなく、議会は住民の期待を裏切り続けていることが窺えます。では法的に問題がないのであれば、どこに問題があるのか。その原因を見ていきましょう。

一つ目に地方行政が十分なサービスを提供できない理由として、財源の不足があげられます。地方自治体は教育・福祉・インフラ整備など住民生活に直結する重要なサービスを担っていますが、地方税による自主的な財源は3割に留まっています。財政基盤の弱い過疎地ではさらに悲惨な有様です。これは地方税の税目の問題が原因にあります。地方税の税目は法人税が中心であり、地域間格差が大きいだけでなく、オフィスビルばかりで住民に対する行政サービスをそれほど必要としない自治体に収入源が集中し、サービスを受ける対象者がその料金を支払うという体制が全く実現していないのです。そのため多くの自治体が財源不足に陥り、地方交付税交付金をはじめとした国からの補助金でその財政を成り立たせています。そして補助金を受け取る過程で国からの指導・監督という形で地方自治体の行政の自由裁量が弱められているだけでなく、自治体が政府の補助金を前提に効果があいまいな政策を立案・実行しているという実態もあります。先ほど述べたPHP研究所の調査でも、自治体が独自に行政を行えない理由として、財政の側面が6割以上を占めており、財政的側面が自治体の自立を阻み、柔軟な政策運営を阻害しているのです。

二つ目に議会が住民の意見をきちんと反映して議論が行えていない原因について。それは地方議員の活動が住民から見えにくい状態にあることです。地方議会は通常平日の昼間に開催され、住民の生活に直結する議題が議論されるのにもかかわらず、住民はその議論の様子を把握することが困難となっています。各議員の議員活動に、住民からの監視が行き届かないため、議会での議論を通じて住民の要求を実現することより、自らの当選が目的化してしまっている状況にあるのです。

少子高齢化という危機が迫る中、このような自治体の有様では、とても私たちの生活する自治体を任せられません。この状況を突破し、真に住民のための地方行政・地方議会を

構築するため、私は今回二つの政策を提案します！

一つ目に地方税の主要税目の切り替え。もう一つは地方議会の休日開催です。

まず地方税の主要税目の切り替えについて。現在の法人税中心のシステムから、行政サービスを受ける住民が直接その対価を支払うことが可能になる消費税中心のシステムに切り替えます。消費税への切り替えにより、地方税収入は景気変動の影響を受けることがなくなり、また住民一人当たりの納税額にも差がなくなり、自治体はその規模に応じて適切な行政サービスを運用できるようになります。さらに現在消費税の収入のうち国から、地方自治体に還元される地方交付税交付金分の収入が、国を介することなく直接入ってくるため、自治体は自主財源での運営が十分可能となり、補助金を受け取る過程で存在した、国からの指導・監督も消え、自治体の活動がより自由度を増すのです。

次に二つ目の地方議会の休日開催について。現在の平日昼間に開催されている地方議会を休日に開催することで、住民が議会でどのような審議が行われ、かつ各議員がどのような活動をしているのかを把握しやすくなるのです。また休日開催によって、これまで時間的な要因で実力がありながら議員になれなかった人も議員との両立が可能になり、より多くの住民ニーズを取り入れやすくなります。実際に議会が基本的に休日開催であるアメリカやドイツでは、住民の参加意識や議会の実績に対する満足度は7割以上になっています。日本でも似たような制度を設けている北海道ニセコ町や山形県上山市かみのやま、神奈川県大和市でも同様の効果を上げ、さらにこれらの町では議会選挙の投票率が政策実施以降15%以上も上がったのです。住民が議会の活動をより把握しやすくなることで、住民の議会への関心も高まり、議会も住民ニーズをより把握し、その実現のために議論する体制が出来上がるのです。

今、全国の自治体はそれぞれ多くの問題を抱えています。グローバルな都市間競争が展開される時代、過疎地だけでなく、東京や大阪のような大都市とてその競争力を失い、住民へのサービスの劣化や自治体の破綻・消滅の可能性があるのです。そんな危機に対応し、私たちが住む街をさらによくするために必要なこと。それは、ゆるキャラのような小手先の改革ではなく、抜本的な地方制度改革を進め、各自治体が自分の力で自覚をもって住民ニーズにきちんと応えながら運営を行う形に変えていくことです。そしてさらに重要なのは、私たちが自らの住む自治体の政治に関心を向け、自らの力で変えていこうと試みることです。「地方自治は民主主義の学校である」。かつてイギリスの政治家ブライスは、アメリカで住民同士が地域の問題の解決に向け侃侃諤諤の議論をする光景を目にしてそう言いました。ブライスの見た光景を日本でも実現することが、私たちの住む自治体、そして私たちの生活を守ることにつながるのです。今こそ私たちの力で、私たちのために活動する、自立した自治体を作り上げましょう！

ご清聴ありがとうございました。